

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	63,724	△49.6	7,456	△64.1	7,628	△63.4	4,284	△64.4
21年3月期	126,550	2.0	20,743	72.5	20,845	71.4	12,047	71.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
22年3月期	103	80	—	—	3.7	5.6	—	11.7
21年3月期	288	15	—	—	11.0	15.5	—	16.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
22年3月期	135,485	—	119,174	—	87.0	2,856	02
21年3月期	136,912	—	116,026	—	83.8	2,780	03

(参考) 自己資本 22年3月期 117,859百万円 21年3月期 114,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
22年3月期	7,898	—	△3,695	—	△1,332	—	54,065	—
21年3月期	30,510	—	△4,095	—	△2,298	—	51,194	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
21年3月期	—	16	—	22	38	1,581	13.2	1.4
22年3月期	—	10	—	5	15	619	14.5	0.5
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の配当予想については、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	40,000	26.3	4,600	△7.1	4,700	△7.5	4,100	39.3	99	35
通 期	82,000	28.7	7,800	4.6	8,000	4.9	6,100	42.4	147	82

(注) 業績予想には、棚卸資産の評価方法変更影響を経常利益ベースで第2四半期連結累計期間23億円、通期26億円(ともに益)含んでおります。なお、実際の原料価格等の変動により、影響額は大きく異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 42,279,982株 21年3月期 42,279,982株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,013,088株 21年3月期 1,006,902株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,814	△51.8	6,052	△65.1	6,656	△62.0	3,920	△62.6
21年3月期	103,449	1.8	17,337	74.6	17,521	74.7	10,483	75.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	94	99	—	—
21年3月期	250	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期	129,216		103,913		80.4	2,518	08	
21年3月期	130,144		101,165		77.7	2,451	12	

(参考) 自己資本 22年3月期 103,913百万円 21年3月期 101,165百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	32,000	29.7	3,500	△6.3	3,700	△13.9	2,700	△1.7	65	43
通 期	67,000	34.5	6,200	△2.4	6,500	△2.4	4,400	12.2	106	62

(注) 業績予想には、棚卸資産の評価方法変更影響を経常利益ベースで第2四半期累計期間17億円、通期18億円(ともに益)含んでおります。なお、原料価格等の変動により、影響額は大きく異なる可能性があります。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年のも米発の世界的金融危機に端を発した景気減速により、企業収益の悪化などに伴う設備投資の低迷が長期化したことに加え、雇用・所得環境の悪化により個人消費が減少するなど、極めて厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、建設分野を中心とした国内需要が落ち込むなか、一部の産業分野ではアジア経済の回復や在庫調整の進展等による持ち直しの動きが見られたものの、全体としては低水準の粗鋼生産量となりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、設備投資の抑制を背景とした建機・産機の減少に加え、主要な需要先である建設分野が長期低迷するなど、かつてない減産の継続を余儀なくされました。また、国内マーケットの悪化により製品価格が上半期で大幅に下落したことに加え、昨年度に急落した鉄スクラップ価格が乱高下を繰り返した後、今年に入り再び上昇に転じるなど、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら適正価格の維持・改善を進めてきました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んで参りました。しかしながら、厳しい経営環境を背景とした極めて低水準の生産・出荷の影響により、前年度と比べて減収・減益となりました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は82万7千トン(前年同期実績104万2千トン)、売上高は637億2千4百万円(前年同期実績1,265億5千万円)となり、経常利益は76億2千8百万円(前年同期実績208億4千5百万円)、当期純利益は42億8千4百万円(前年同期実績120億4千7百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済見通しは、中国を中心としたアジア諸国への輸出に牽引され、製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は依然低迷することが予想されます。また、雇用環境の悪化やデフレ圧力が強まるなど、景気を下振れするリスクもなお残されており、国内環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く需要環境につきましては、国際マーケット商品化した鉄スクラップ価格が上昇基調にあるとともに、主要な需要先である建設分野が更に縮減することも予想されるなど、先行きの不透明感は一段と強まっており、今後も大きな需要拡大が期待できないことも覚悟せざるを得ません。

このような極めて厳しい状況下、当社グループは経営の軸足を体質強化に定め、どのような環境でも生き残れる基盤強化を推進して参ります。具体的には、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本に適正価格の維持・改善を進めるとともに、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、引き続き徹底したコスト削減に取り組んで参ります。また、本年4月21日に平鋼専業大手メーカーである新関西製鐵(株)と連携施策を実施していくことに基本合意いたしました。今後も将来の成長戦略に資する事業基盤強化を図るため、高級商品化へのシフトを加速するとともに、国際事業への新たなビジネスモデルを検討・実行するなど、あらゆる施策を継続して参ります。

さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制によるコンプライアンスの強化や安全環境防災に関するリスク管理を引き続き徹底し、CLO(最高教育責任者)を中心とした人材育成強化に加え、技術力向上にも全力で取り組んで参ります。

次期業績予想(通期)につきましては、連結売上高820億円程度、経常利益80億円程度、当期純利益61億円程度を見込んでおります。なお、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年度から適用されることに伴い、次期より棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更することとしております。業績予想には変更による影響額を経常利益ベースで26億円程度(益)含んでおりますが、実際の原料価格等の変動により、影響額は大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、821億2百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が21億3千万円減少、原材料及び貯蔵品が8億1千万円減少、製品が4億5千9百万円減少した一方、預け金が27億8千6百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、533億8千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、1,354億8千5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26.5%減少し、121億9千9百万円となりました。これは、主として未払法人税等が51億3千6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、41億1千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21.9%減少し、163億1千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、1,191億7千4百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が29億6千3百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ28億7千万円増加し、540億6千5百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は78億9千8百万円(前連結会計年度305億1千万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益72億5千7百万円、減価償却費41億円、売上債権の減少額21億3千万円、仕入債務の増加額19億5千4百万円、棚卸資産の減少11億2百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額78億4千3百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は36億9千5百万円(前連結会計年度40億9千5百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得39億7千3百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は13億3千2百万円(前連結会計年度22億9千8百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあつて経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては1株あたり5円とし、中間配当金と合わせ年間15円といたします。

次期配当につきましては、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.osaka-seitetu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等

当社グループは、厳しい状況のなかでも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を構築するため、2011年度までを実行計画とする連結中期計画を策定いたしました。

—— 2011年度連結中期計画(平成21年～23年度)の方針 ——

1. 収益構造体質の強化

1) 圧倒的なコスト競争力の構築

「G o Z E R O活動」を軸としたあらゆる無駄の排除活動を強力に進め、そのために必要な経営資源を積極的に投入する。

2) 高級商品化の推進

今後、国内外でますます激化が想定される「大競争時代」に打ち勝つために、高級商品化へのシフトを加速する。

2. 将来の成長戦略に資する事業基盤強化

1) 国際事業展開の取組強化

当社は昨年、オーストラリアのO n e S t e e l社との継続取引に合意したが、今後も、成長が期待できる東南アジア等との連携を強化するべく、引き続き新たな可能性を検討・実行する。

2) アライアンスの強化

これまで進めてきたグループ内外各社とのアライアンスを継続・強化することに加え、新たな連携等についても模索・検討する。

3) 環境リサイクル技術の実機化及び省エネ・省CO₂対策のタイムリーな実行

① 昨年操業を開始した電気炉ダスト還元処理設備の早期戦力化を図り、完全ゼロエミッション化の実現を図る。

② 高い目標を達成するための省エネ・省CO₂案件を検討し、各案件をタイムリーに実行する。

4) 事業基盤の強化

(1) 人材育成の強化

昨年創設したC L O(最高教育責任者)を中心に管理者を含む一人ひとりが自ら意欲を持って仕事を楽しむ「J o y o f W o r k」を実現すべく、人材育成を強力に推進する。

(2) 地域社会との共生

広く社会から信頼される企業であり続けるために、内部統制によるコンプライアンスの徹底を継続するとともに、安全・環境・防災等の法令を遵守し、お客様、地域をはじめとする多くの関係先と共生しながら、企業としての社会的責任を果たす。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324	※1 408
受取手形及び売掛金	21,558	19,428
製品	3,495	3,035
仕掛品	101	268
原材料及び貯蔵品	4,723	3,913
繰延税金資産	1,233	816
預け金	50,870	53,656
その他	193	579
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	82,496	82,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,492	19,128
減価償却累計額	△11,565	△12,016
建物及び構築物(純額)	6,926	7,112
機械装置及び運搬具	51,301	53,987
減価償却累計額	△38,862	△41,569
機械装置及び運搬具(純額)	12,438	12,417
工具、器具及び備品	5,128	5,312
減価償却累計額	△4,075	△4,345
工具、器具及び備品(純額)	1,053	967
土地	30,267	29,905
建設仮勘定	1,406	454
有形固定資産合計	52,092	50,857
無形固定資産		
ソフトウェア	73	25
その他	16	16
無形固定資産合計	89	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427	1,701
長期貸付金	3	7
繰延税金資産	372	375
その他	468	493
貸倒引当金	△38	△93
投資その他の資産合計	2,234	2,483
固定資産合計	54,416	53,382
資産合計	136,912	135,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,254	7,718
未払法人税等	6,364	1,228
修繕引当金	935	954
その他	3,048	2,298
流動負債合計	16,603	12,199
固定負債		
繰延税金負債	2,296	2,181
退職給付引当金	1,724	1,728
役員退職慰労引当金	135	137
負ののれん	27	—
その他	99	64
固定負債合計	4,283	4,111
負債合計	20,886	16,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	95,908	98,871
自己株式	△1,071	△1,081
株主資本合計	114,255	117,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	650
評価・換算差額等合計	485	650
少数株主持分	1,286	1,315
純資産合計	116,026	119,174
負債純資産合計	136,912	135,485

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	126,550	63,724
売上原価	100,317	51,925
売上総利益	26,232	11,799
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,278	2,342
給料及び賞与	637	600
退職給付引当金繰入額	42	36
役員退職慰労引当金繰入額	52	41
減価償却費	75	55
その他	※1 1,402	※1 1,266
販売費及び一般管理費合計	5,489	4,343
営業利益	20,743	7,456
営業外収益		
受取利息	151	162
受取配当金	30	19
負ののれん償却額	100	27
固定資産賃貸料	152	136
その他	158	94
営業外収益合計	594	439
営業外費用		
出向者給料等負担金	124	78
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	251	97
テナント退去関連費用	—	32
その他	115	59
営業外費用合計	492	267
経常利益	20,845	7,628
特別損失		
減損損失	※2 413	※2 370
税金等調整前当期純利益	20,431	7,257
法人税、住民税及び事業税	8,501	2,756
法人税等調整額	△150	185
法人税等合計	8,350	2,942
少数株主利益	33	31
当期純利益	12,047	4,284

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
前期末残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,648	10,648
利益剰余金		
前期末残高	85,207	95,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△1,320
当期純利益	12,047	4,284
当期変動額合計	10,700	2,963
当期末残高	95,908	98,871
自己株式		
前期末残高	△128	△1,071
当期変動額		
自己株式の取得	△943	△9
当期変動額合計	△943	△9
当期末残高	△1,071	△1,081
株主資本合計		
前期末残高	104,497	114,255
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△1,320
当期純利益	12,047	4,284
自己株式の取得	△943	△9
当期変動額合計	9,757	2,953
当期末残高	114,255	117,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	681	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	165
当期変動額合計	△196	165
当期末残高	485	650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	165
当期変動額合計	△196	165
当期末残高	485	650
少数株主持分		
前期末残高	1,261	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	29
当期変動額合計	24	29
当期末残高	1,286	1,315
純資産合計		
前期末残高	106,441	116,026
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△1,320
当期純利益	12,047	4,284
自己株式の取得	△943	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	194
当期変動額合計	9,585	3,148
当期末残高	116,026	119,174

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,431	7,257
減価償却費	3,988	4,100
減損損失	413	370
負ののれん償却額	△100	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	16	18
受取利息及び受取配当金	△182	△181
有形固定資産除却損	232	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	17,799	2,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82	1,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,348	1,954
その他	948	△1,328
小計	35,035	15,560
利息及び配当金の受取額	182	181
法人税等の支払額	△4,708	△7,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,510	7,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△2	—
有形固定資産の売却による収入	35	1
有形固定資産の取得による支出	△4,132	△3,973
その他の収入	4	284
その他の支出	△2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095	△3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△943	△9
配当金の支払額	△1,346	△1,320
少数株主への配当金の支払額	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△1,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,115	2,870
現金及び現金同等物の期首残高	27,079	51,194
現金及び現金同等物の期末残高	※ 51,194	※ 54,065

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール(株) 新北海鋼業(株) 大阪物産(株) 大阪新運輸(株) 西鋼物流(株) 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項		
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 (II)棚卸資産 製品(半製品を含む)、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。 なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ160百万円減少しております。	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左 (II)棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(I)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置及び構築物の一部について耐用年数を変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>	<p>(I)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 (ウ)平成19年4月1日以後に取得したもの 同左</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 (イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>(Ⅱ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(Ⅰ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(Ⅱ)修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(Ⅳ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(Ⅴ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(Ⅱ)無形固定資産 同左</p> <p>(Ⅰ)貸倒引当金 同左</p> <p>(Ⅱ)修繕引当金 同左</p> <p>(Ⅲ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(Ⅳ)退職給付引当金 同左</p> <p>(Ⅴ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(二)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
——	「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ3,326百万円、4,634百万円、276百万円であります。	——

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
—	※1 (担保資産) 担保に供している預金は2百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 154百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社が有する以下の貸貸用資産について、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物222百万円、土地191百万円であります。</p> <p>当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、貸貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 83百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社が有する以下の貸貸用資産が遊休状態になり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8百万円、土地362百万円あります。</p> <p>当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、貸貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田市</td> <td>(貸貸用資産) 貸貸マンション</td> <td>建物及び 土地</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 岸和田市	(貸貸用資産) 貸貸マンション	建物及び 土地	413	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>(遊休資産) 貸貸不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 大阪市	(遊休資産) 貸貸不動産	建物及び 土地	370
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪府 岸和田市	(貸貸用資産) 貸貸マンション	建物及び 土地	413														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪府 大阪市	(遊休資産) 貸貸不動産	建物及び 土地	370														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,389	803,513	—	1,006,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

取締役会の決議に基づく取得による増加 800,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,006,902	6,186	—	1,013,088

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	324百万円	現金及び預金	408百万円
預け金	50,870 "	預け金	53,656 "
現金及び現金同等物	<u>51,194百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>54,065百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,148	121	140	210	9,621
II 連結売上高(百万円)					126,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	0.1	0.1	0.2	7.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北 米……米国

(3) 中近東……UAE、サウジアラビア

(4) その他……豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,998	73	12	33	2,118
II 連結売上高(百万円)					63,724
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	0.1	0.0	0.1	3.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北 米……米国

(3) 中近東……UAE、サウジアラビア

(4) その他……豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.19	兼任 2 転籍 6	鋼片等の売却 電力等の購入 土地等の賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	16,530 24 6,007 235 119	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	2,018 0 356 2 44

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入等……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	151 50,121 25,909	預け金	50,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.19	兼任 2 転籍 8	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	3,326 10 3,585 232 189	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	880 1 408 2 14

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入等……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	161 23,434 20,648	預け金	53,656

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,220 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△122 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 690百万円</p>	賞与引当金	290百万円	修繕引当金	380 "	退職給付引当金	700 "	資産の未実現利益	100 "	その他	1,220 "	繰延税金資産小計	2,692百万円	評価性引当額	△122 "	繰延税金資産合計	2,569百万円	租税特別措置法積立金等	2,978百万円	その他有価証券評価差額金	281 "	繰延税金負債合計	3,259百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">702 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,015 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△117 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 989百万円</p>	賞与引当金	235百万円	修繕引当金	387 "	退職給付引当金	702 "	資産の未実現利益	94 "	その他	1,015 "	繰延税金資産小計	2,436百万円	評価性引当額	△117 "	繰延税金資産合計	2,318百万円	租税特別措置法積立金等	2,925百万円	その他有価証券評価差額金	381 "	繰延税金負債合計	3,307百万円
賞与引当金	290百万円																																												
修繕引当金	380 "																																												
退職給付引当金	700 "																																												
資産の未実現利益	100 "																																												
その他	1,220 "																																												
繰延税金資産小計	2,692百万円																																												
評価性引当額	△122 "																																												
繰延税金資産合計	2,569百万円																																												
租税特別措置法積立金等	2,978百万円																																												
その他有価証券評価差額金	281 "																																												
繰延税金負債合計	3,259百万円																																												
賞与引当金	235百万円																																												
修繕引当金	387 "																																												
退職給付引当金	702 "																																												
資産の未実現利益	94 "																																												
その他	1,015 "																																												
繰延税金資産小計	2,436百万円																																												
評価性引当額	△117 "																																												
繰延税金資産合計	2,318百万円																																												
租税特別措置法積立金等	2,925百万円																																												
その他有価証券評価差額金	381 "																																												
繰延税金負債合計	3,307百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定することとしております。

なお、当連結会計期間末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。

また、余剰資金については、安定性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 預け金は、新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

③ 投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されております。

④ 営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、投資有価証券について適宜、時価の状況把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	408	408	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,428	19,428	—
(3) 預け金	53,656	53,656	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,647	1,647	—
資産計	75,141	75,141	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,718	7,718	—
負債計	7,718	7,718	—

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 預け金

預金並びに預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、連結貸借対照表と取得原価との差額は、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	53

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	314	1,171	856
小計	314	1,171	856
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	241	202	△39
小計	241	202	△39
合計	556	1,373	817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	1	0	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53
合計	53

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	457	1,562	1,105
小計	457	1,562	1,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	94	84	△9
小計	94	84	△9
合計	552	1,647	1,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	0	0	3

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53
合計	53

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>当該移行による損益に与える影響はありません。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,403 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△1,658 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">△1,409 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">315 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">△1,724 "</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,061百万円	(2) 年金資産	1,403 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,658 "	(4) 未認識数理計算上の差異	249 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,409 "	(6) 前払年金費用	315 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,724 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,356 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△1,676 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">△1,448 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">△1,728 "</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,032百万円	(2) 年金資産	1,356 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,676 "	(4) 未認識数理計算上の差異	227 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,448 "	(6) 前払年金費用	279 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,728 "
(1) 退職給付債務	△3,061百万円																												
(2) 年金資産	1,403 "																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,658 "																												
(4) 未認識数理計算上の差異	249 "																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,409 "																												
(6) 前払年金費用	315 "																												
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,724 "																												
(1) 退職給付債務	△3,032百万円																												
(2) 年金資産	1,356 "																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,676 "																												
(4) 未認識数理計算上の差異	227 "																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,448 "																												
(6) 前払年金費用	279 "																												
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,728 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	168百万円	(2) 利息費用	65 "	(3) 期待運用収益	△34 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	95 "	(5) 退職加算金等	29 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	325 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	190百万円	(2) 利息費用	65 "	(3) 期待運用収益	△30 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	76 "	(5) 退職加算金等	19 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	322 "				
(1) 勤務費用	168百万円																												
(2) 利息費用	65 "																												
(3) 期待運用収益	△34 "																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	95 "																												
(5) 退職加算金等	29 "																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	325 "																												
(1) 勤務費用	190百万円																												
(2) 利息費用	65 "																												
(3) 期待運用収益	△30 "																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	76 "																												
(5) 退職加算金等	19 "																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	322 "																												
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年												
(1) 割引率	2.5%																												
(2) 期待運用収益率	2.2%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																												
(1) 割引率	2.5%																												
(2) 期待運用収益率	2.2%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,780.03円	1株当たり純資産額	2,856.02円
1株当たり当期純利益	288.15円	1株当たり当期純利益	103.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	116,026百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	119,174百万円
普通株式に係る純資産額	114,740百万円	普通株式に係る純資産額	117,859百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,286百万円	少数株主持分	1,315百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	1,006,902株	普通株式の自己株式数	1,013,088株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,273,080株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,266,894株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	12,047百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,284百万円
普通株式に係る当期純利益	12,047百万円	普通株式に係る当期純利益	4,284百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,808,223株	普通株式の期中平均株式数	41,271,051株

(重要な後発事象)

当社は、大阪市中央区に所有する賃貸用資産(土地・建物)を平成22年4月28日に譲渡いたしました。これにより、平成23年3月期に固定資産売却益1,800百万円を特別利益として計上する予定です。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82	81
受取手形	116	50
売掛金	※1 16,674	※1 14,746
製品	2,114	1,793
仕掛品	101	268
原材料及び貯蔵品	4,050	3,444
前払費用	17	22
繰延税金資産	1,025	705
短期貸付金	※1 420	※1 420
未収入金	※1 93	※1 494
預け金	50,870	53,656
その他	24	20
流動資産合計	75,591	75,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,763	13,242
減価償却累計額	△7,872	△8,156
建物(純額)	4,890	5,085
構築物	3,417	3,571
減価償却累計額	△2,494	△2,588
構築物(純額)	923	983
機械及び装置	42,532	45,053
減価償却累計額	△32,946	△35,146
機械及び装置(純額)	9,586	9,906
車両運搬具	161	160
減価償却累計額	△148	△148
車両運搬具(純額)	13	12
工具、器具及び備品	4,508	4,677
減価償却累計額	△3,628	△3,861
工具、器具及び備品(純額)	880	815
土地	27,152	26,790
建設仮勘定	1,306	371
有形固定資産合計	44,752	43,966
無形固定資産		
ソフトウェア	70	24
その他	6	6
無形固定資産合計	76	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380	1,642
関係会社株式	5,269	5,269
出資金	20	5
関係会社長期貸付金	2,660	2,240
その他	415	379
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,723	9,514
固定資産合計	54,552	53,511
資産合計	130,144	129,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,122	※1 5,705
未払金	※1 753	※1 445
未払費用	※1 872	※1 760
未払法人税等	5,102	986
未払消費税等	584	—
預り金	※1 11,708	※1 12,544
修繕引当金	935	954
その他	79	257
流動負債合計	25,157	21,654
固定負債		
繰延税金負債	2,296	2,181
退職給付引当金	1,344	1,338
役員退職慰労引当金	94	86
その他	85	41
固定負債合計	3,821	3,648
負債合計	28,978	25,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	4
資産圧縮積立金	※2 4,154	※2 4,102
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	41,238	43,894
その他利益剰余金合計	80,702	83,301
利益剰余金合計	81,229	83,829
自己株式	△1,071	△1,081
株主資本合計	100,698	103,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	624
評価・換算差額等合計	466	624
純資産合計	101,165	103,913
負債純資産合計	130,144	129,216

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 103,449	※1 49,814
売上原価	※1 81,985	※1 40,636
売上総利益	21,464	9,177
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,609	1,812
役員報酬	186	183
給料及び賞与	381	383
退職給付引当金繰入額	27	23
役員退職慰労引当金繰入額	34	27
減価償却費	44	33
その他	※2 843	※2 661
販売費及び一般管理費合計	4,126	3,125
営業利益	17,337	6,052
営業外収益		
受取利息	※1 216	※1 229
受取配当金	※1 191	※1 490
固定資産賃貸料	170	151
その他	90	41
営業外収益合計	668	913
営業外費用		
支払利息	※1 51	※1 46
出向者給料等負担金	124	78
固定資産除却損	209	91
テナント退去関連費用	—	32
その他	100	59
営業外費用合計	485	308
経常利益	17,521	6,656
特別損失		
減損損失	—	※3 370
税引前当期純利益	17,521	6,285
法人税、住民税及び事業税	7,065	2,268
法人税等調整額	△27	97
法人税等合計	7,037	2,365
当期純利益	10,483	3,920

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,771	11,771
資本剰余金合計		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	15	9
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	9	4
資産圧縮積立金		
前期末残高	4,210	4,154
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△56	△51
当期変動額合計	△56	△51
当期末残高	4,154	4,102
特別積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,038	41,238
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	4
資産圧縮積立金の取崩	56	51
剰余金の配当	△1,346	△1,320
当期純利益	10,483	3,920
当期変動額合計	9,199	2,656
当期末残高	41,238	43,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	72,092	81,229
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,346	△1,320
当期純利益	10,483	3,920
当期変動額合計	9,136	2,599
当期末残高	81,229	83,829
自己株式		
前期末残高	△128	△1,071
当期変動額		
自己株式の取得	△943	△9
当期変動額合計	△943	△9
当期末残高	△1,071	△1,081
株主資本合計		
前期末残高	92,505	100,698
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△1,320
当期純利益	10,483	3,920
自己株式の取得	△943	△9
当期変動額合計	8,193	2,590
当期末残高	100,698	103,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	663	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	158
当期変動額合計	△196	158
当期末残高	466	624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	663	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	158
当期変動額合計	△196	158
当期末残高	466	624
純資産合計		
前期末残高	93,168	101,165
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△1,320
当期純利益	10,483	3,920
自己株式の取得	△943	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	158
当期変動額合計	7,996	2,748
当期末残高	101,165	103,913

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品(半製品を含む)、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ156百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>(ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>(イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>(ウ) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>(ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>(イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>(ウ) 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度						
	<p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 611 927 707"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当事業年度から、機械装置及び構築物の一部について耐用年数を変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～15年	その他	2年～20年	<p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
その他	2年～20年							

項目	前事業年度	当事業年度
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 消費税等の処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度	当事業年度
――	「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前事業年度における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「製品」に含まれる「半製品」は937百万円であります。	――

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売掛金 7,063百万円 短期貸付金 420 〃 未収入金 50 〃 買掛金 3,192 〃 未払金 54 〃 未払費用 14 〃 預り金 11,666 〃	※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売掛金 5,431百万円 短期貸付金 420 〃 未収入金 36 〃 買掛金 3,107 〃 未払金 83 〃 未払費用 15 〃 預り金 12,504 〃
※2 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。	※2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度								
※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 42,875百万円 仕入高 36,369 〃 受取利息 64 〃 受取配当金 161 〃 支払利息 51 〃	※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 18,314百万円 仕入高 18,409 〃 受取利息 67 〃 受取配当金 471 〃 支払利息 46 〃								
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 83百万円								
※3 減損損失 当事業年度において、当社が有する以下の貸貸用資産が遊休状態になり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物8百万円、土地362百万円であります。 当社では、事業用資産については事業所毎に、貸貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。	※3 減損損失 当事業年度において、当社が有する以下の貸貸用資産が遊休状態になり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物8百万円、土地362百万円であります。 当社では、事業用資産については事業所毎に、貸貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>(遊休資産) 貸貸不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 大阪市	(遊休資産) 貸貸不動産	建物及び 土地	370
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
大阪府 大阪市	(遊休資産) 貸貸不動産	建物及び 土地	370						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,389	803,513	—	1,006,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,513株
取締役会の決議に基づく取得による増加	800,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,006,902	6,186	—	1,013,088

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,186株
-----------------	--------

(有価証券関係)

前事業年度	当事業年度
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 209百万円	賞与引当金 169百万円
修繕引当金 380 "	修繕引当金 387 "
退職給付引当金 546 "	退職給付引当金 544 "
その他 840 "	その他 712 "
繰延税金資産合計 1,976百万円	繰延税金資産合計 1,813百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法積立金等 2,978百万円	租税特別措置法積立金等 2,925百万円
その他有価証券評価差額金 268 "	その他有価証券評価差額金 364 "
繰延税金負債合計 3,247百万円	繰延税金負債合計 3,289百万円
繰延税金負債の純額 1,271百万円	繰延税金負債の純額 1,476百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	2,451.12円	1株当たり純資産額	2,518.08円
1株当たり当期純利益	250.75円	1株当たり当期純利益	94.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	101,165百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	103,913百万円
普通株式に係る純資産額	101,165百万円	普通株式に係る純資産額	103,913百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	1,006,902株	普通株式の自己株式数	1,013,088株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,273,080株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,266,894株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	10,483百万円	損益計算書上の当期純利益	3,920百万円
普通株式に係る当期純利益	10,483百万円	普通株式に係る当期純利益	3,920百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,808,223株	普通株式の期中平均株式数	41,271,051株

(重要な後発事象)

当社は、大阪市中央区に所有する賃貸用資産(土地・建物)を平成22年4月28日に譲渡いたしました。これにより、平成23年3月期に固定資産売却益800百万円を特別利益として計上する予定です。

6. 【その他】

(1) 役員の変動

添付しております「執行役員制度の導入及び役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

執行役員制度の導入及び役員等の異動に関するお知らせ

当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり執行役員制度の導入と役員等の異動につきまして決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、役員等の異動につきましては、平成22年6月25日に予定しております定時株主総会及びその後の取締役会において正式に決定される予定です。

記

1. 執行役員制度導入について

当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入いたします。

(1) 執行役員制度の導入の目的

- 執行役員制度の導入により、取締役会の「経営の意思決定」及び「執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図ります。
- 取締役会の人数を削減し、意思決定の迅速化を図ります。

(2) 執行役員制度の概要

- 任期は1年以内とします。
- 重要な業務執行を分掌し、重要な使用人と位置付けます。
- 業務の職責に応じ常務執行役員・上級執行役員を定めます。
- 各執行役員の選任及び退任は、取締役会において決定します。

(3) 制度の導入時期

平成22年6月25日予定の第32回定時株主総会日付をもって実施予定です。

2. 役員等の異動

記

平成22年6月25日付での役員等の異動は次のとおりです。

(1) 取締役候補者

役職名	氏名	異動	担当職掌	
			(新)	(旧)
代表取締役社長	永広和夫	重任	代表取締役社長	代表取締役社長
常務取締役	中村たつひこ	重任	営業部長並びに営業部販売グループリーダー(事務取扱)委嘱 国際企画に関する事項管掌、購買・外注管理に関する事項について調常務を補佐	営業部長並びに営業部販売グループリーダー(事務取扱)委嘱 国際企画に関する事項管掌、購買・外注管理に関する事項について調常務を補佐
常務取締役、CLO	調和郎	重任	生産技術部長並びに生産技術部技術管理グループリーダー(事務取扱)委嘱 購買・外注管理、リサイクル事業推進に関する事項管掌 国際企画に関する事項について中村常務を補佐	生産技術部長並びに生産技術部技術管理グループリーダー(事務取扱)委嘱 購買・外注管理・リサイクル事業推進に関する事項管掌 国際企画に関する事項について中村常務を補佐
非常勤取締役	柳井純	重任	大阪物産(株) 代表取締役社長委嘱	総務・財務に関する事項管掌 大阪物産(株) 代表取締役社長委嘱

(2) 監査役候補者

役職名	氏名	異動	備考
監査役	和田壮史	新任	社外監査役

※和田壮史氏は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者です。

(3) 退任取締役予定

- 取締役 檜尾茂樹
取締役 一木清治
取締役 室屋定史
取締役 市川馨
取締役 櫻井勤

(4) 退任監査役予定

- 監査役(社外) 伊藤良知

(5) 執行役員（6月25日付）

役職名	氏名	異動	備考
上級執行役員	榎尾茂樹	新任	堺工場長 委嘱
上級執行役員	市川馨	新任	西日本熊本工場長 委嘱 西日本熊本工場に関する営業・購買・外注管理に関する事項について中村常務・調常務を補佐 西鋼物流㈱代表取締役社長委嘱
上級執行役員	櫻井勤	新任	大阪恩加島工場長 委嘱
執行役員	一木清治	新任	安全環境防災推進部長 委嘱 製鋼技術に関する事項について調常務を補佐
執行役員	室屋定史	新任	営業・国際企画に関する事項について中村常務を補佐
執行役員	大住昌弘	新任	国際企画部長並びに国際企画部海外営業第1グループリーダー（事務取扱）委嘱、営業に関する事項について中村常務を補佐
非常勤執行役員	吉田言	新任	新北海鋼業㈱ 代表取締役社長委嘱

(6) 参 与（6月25日付）

参 与	倉岡雄二	（大阪新運輸（株） 代表取締役社長）
参 与	長谷川博行	（生産技術部部长＜教育・圧延技術・品質管理・MR＞）
参 与	中井健	（総務部部长、国際企画部部长兼務）
参 与	久埜誠一	（財務部部长）
参 与	橋本和憲	（総務部部长、総務部内部統制グループリーダー（事務取扱）兼務 <監査役事務局担当>）
参 与（新）	白鳥秀樹	（東京営業所長、営業部部长・国際企画部部长 兼務）
参 与（新）	圓隆一	（総務部部长、大阪恩加島工場部部长・大阪恩加島工場総務グループリーダー（事務取扱）兼務）
参 与（新）	濱崎晃	（購買・外注管理部部长）
参 与（新）	木内啓嗣	（資源リサイクル推進事業部部长）

以 上